

平成12年度  
環境にやさしい企業行動調査  
調査結果

平成13年7月  
環境省

## 目 次

．調査の体制と内容	1
1．調査の体制	1
2．調査の内容	1
3．グラフの見方	2
．調査の結果	3
1．アンケート回答企業の概要	3
2．環境に関する考え方について	8
3．環境への負荷の把握について	12
4．環境に関する目的・目標について	18
5．環境に関する具体的行動計画について	25
6．環境マネジメントシステム等の監査、認証等について	29
7．子会社、取引先との関係について	48
8．環境に関する情報の公開について	54
9．環境負荷低減の具体的取組等について	69
10．エコビジネスについて	85
11．環境会計について	94
12．地球温暖化防止対策について	116
13．開発途上地域における海外事業展開の有無について	140
14．環境行政に期待する分野について	175
．アンケート調査票	178
1．上場企業	178
2．非上場企業	207

## ．調査の体制と内容

### 1．調査の体制

環境省の委託により、財団法人地球・人間環境フォーラムが調査を実施した。

調査主催 環境省（総合環境政策局環境経済課）  
調査受託機関 財団法人 地球・人間環境フォーラム

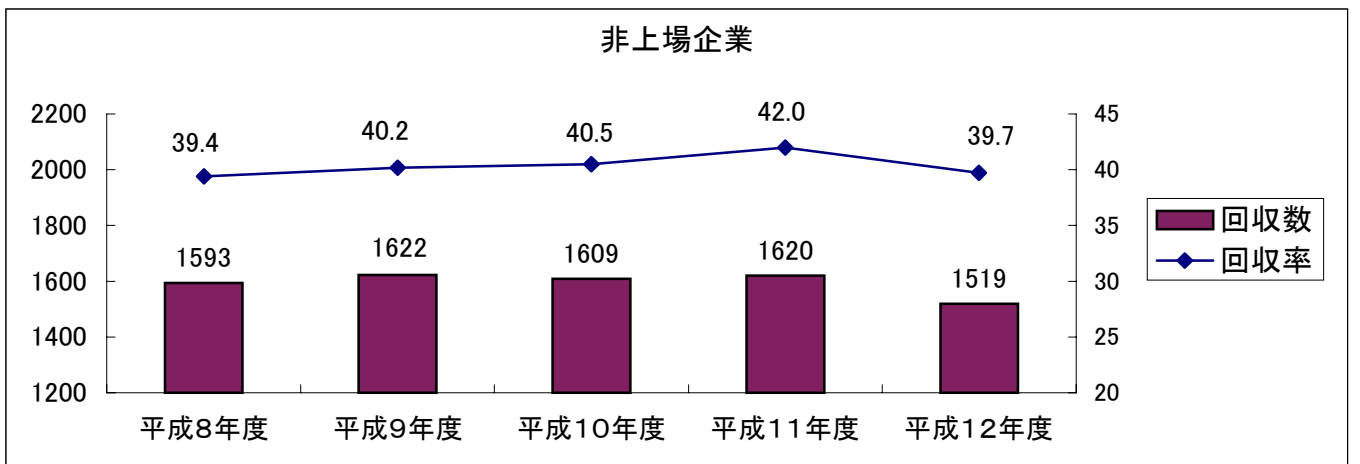
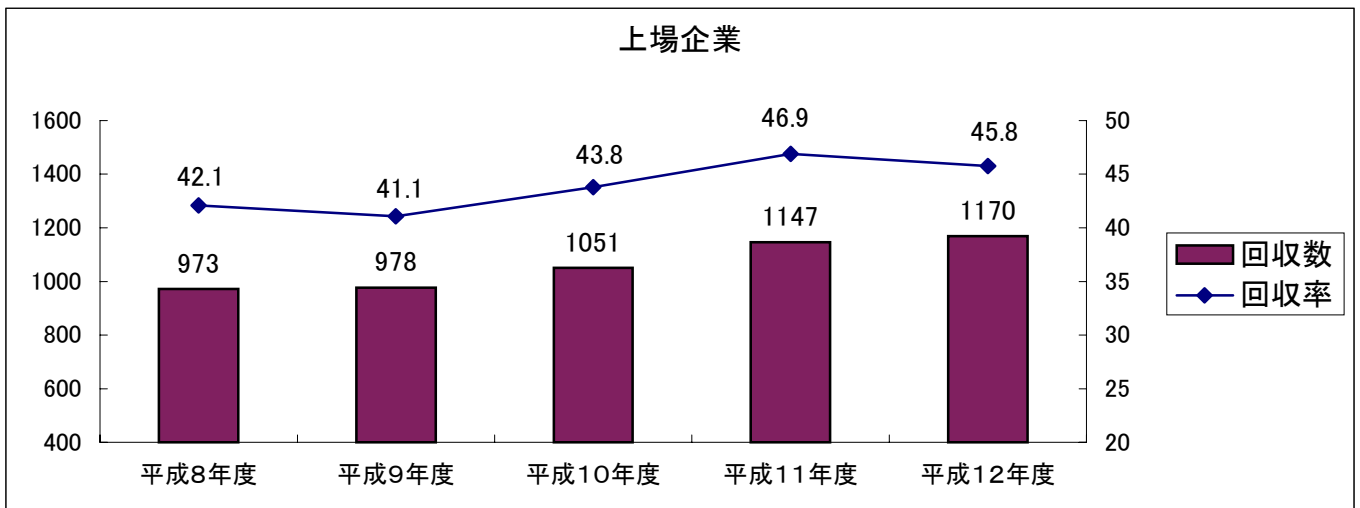
### 2．調査の内容

調査対象 東京、大阪及び名古屋証券取引所1部及び2部上場企業 2,556社  
従業員500人以上の非上場企業及び事業所 3,827社

従業員500人以上の非上場企業及び事業所には、生協、農協、医療法人、公益法人等は含まれますが、学校法人、宗教法人、一部の組合(企業組合、商工組合等)は、対象から外させていただきました。

有効回収数 上場企業 1,170件(昨年度1,147件)  
非上場企業 1,519件(昨年度1,620件)  
有効回収率 上場企業 45.8%(昨年度46.9%)  
非上場企業 39.7%(昨年度42.0%)

有効回収数と有効回収率を経年変化で見ると、上場企業では、回収数は昨年度を上回ったが、回収率では1.1ポイント減少し、非上場企業では、回収数、回収率ともに昨年度を下回り、回収率では2.3ポイントの減少となった。



### 3. グラフの見方

設問は、上場企業、非上場企業に共通のものと、上場企業のみ対象としたものの2種類あり、その中でも、限定質問として、前問の回答結果により回答者が限定されるものの計4つに分類される。

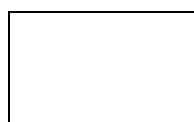
4つの分類は、設問を囲んだ線の種類によって、次のように区別してある。



上場企業、非上場企業共通設問



上場企業、非上場企業共通の限定設問



上場企業のみを対象とした設問



上場企業のみを対象とした限定設問